



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月3日

上場会社名 日本金銭機械株式会社 上場取引所 東
コード番号 6418 URL <https://www.jcm-hq.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上東 洋次郎
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役上席執行役員 (氏名) 高垣 豪 TEL 06-6643-8400
経営企画本部長
四半期報告書提出予定日 2023年8月7日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有 (ホームページに掲載)
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績 (2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	6,386	6.3	275	△41.0	878	△23.3	750	△19.8
2023年3月期第1四半期	6,010	46.7	467	804.1	1,145	—	935	—

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 487百万円 (△61.3%) 2023年3月期第1四半期 1,260百万円 (124.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	25.57	—
2023年3月期第1四半期	31.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	38,520	27,445	71.2	935.31
2023年3月期	38,816	27,163	70.0	925.68

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 27,445百万円 2023年3月期 27,163百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	3.00	—	7.00	10.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期 (予想)	—	5.00	—	7.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	13,400	9.0	600	0.0	600	△63.8	400	△69.0	13.50
2024年3月期	28,600	13.2	1,500	140.9	1,500	18.3	1,100	△65.0	37.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	29,672,651株	2023年3月期	29,672,651株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	328,395株	2023年3月期	328,364株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	29,344,256株	2023年3月期1Q	29,660,147株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当四半期における世界経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動規制が緩和されたことに伴い、社会経済活動の正常化に向けた動きが一段と進む中、持ち直しの傾向にありました。その一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に伴う地政学的リスクを背景とした資源価格や原材料価格の高騰に加えて、各国におけるインフレや金融引き締めが継続するなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境については、北米及び欧州のゲーミング市場では、観光業の回復による観光地各地におけるカジノ等の活況に伴い、設備投資の需要は堅調に推移いたしました。また、国内外のコマーシャル市場においても、コロナ禍を経てスタンダードになりつつある非接触・非対面による代金決済手段の普及拡大に伴い、流通市場や交通市場向けの設備投資需要が堅調に推移いたしました。

このような状況の下、ゲーミング市場においては引き続き堅調に推移する需要に対し、当該市場における新製品の販売促進活動を含めた多角的なマーケティング活動を実施いたしました。また、コマーシャル市場では北米及び中南米地域における新拠点を中心に積極的な製品提案活動を実施いたしました。更に、遊技場向機器市場においてもスマート遊技機の本格導入に合わせた関連設備機器の販売活動を展開いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は6,386百万円（前年同四半期比6.3%増）となりました。一方、利益面においては電子部材の不足に伴う価格高騰に加え、顧客への機動的な対応に伴う輸送費の増加等により、営業利益は275百万円（前年同四半期比41.0%減）、円安の進行に伴う為替差益538百万円の計上等により、経常利益は878百万円（前年同四半期比23.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は750百万円（前年同四半期比19.8%減）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の平均為替レートは、米ドル133.45円（前年同四半期は117.79円）、ユーロは143.97円（前年同四半期は131.63円）で推移いたしました。また、当第1四半期連結会計期間末の時価評価に適用する四半期末日の為替レートは、米ドル144.99円（前連結会計年度末は133.54円）でありました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①グローバルゲーミング

主力製品である紙幣識別機ユニット及びプリンターユニットの需要は旺盛であったものの、半導体等の電子部材入手難の影響により一時的に供給不足となったことから、当セグメントの売上高は2,663百万円（前年同四半期比24.2%減）、セグメント利益は291百万円（前年同四半期比49.3%減）となりました。

②海外コマーシャル

欧州地域における流通市場向けの紙幣還流ユニット及び紙幣識別機ユニットの販売が増加したことなどにより、当セグメントの売上高は1,487百万円（前年同四半期比42.4%増）となりました。一方で部材価格の高騰などの影響に伴い、セグメント損失は115百万円（前年同四半期は45百万円の利益）となりました。

③国内コマーシャル

飲食店券売機向け及びセルフガソリンスタンド精算機向けの紙幣還流ユニット及び硬貨還流ユニットの販売が増加したことなどにより、当セグメントの売上高は612百万円（前年同四半期比48.9%増）、セグメント利益は43百万円（前年同四半期比31.1%減）となりました。

④遊技場向機器

スマート遊技機の本格的な市場導入に伴うスマート遊技機専用ユニットの販売が増加したことなどにより、当セグメントの売上高は1,622百万円（前年同四半期比56.2%増）、セグメント利益は287百万円（前年同四半期は61百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて296百万円減少し、38,520百万円となりました。

流動資産合計は、前連結会計年度末に比べて768百万円減少し、31,504百万円となりました。棚卸資産が1,368百万円増加した一方、「現金及び預金」が1,631百万円、「有価証券」が399百万円それぞれ減少いたしました。

固定資産合計は、有形固定資産の取得等により前連結会計年度末に比べて474百万円増加し、6,982百万円となりました。

繰延資産合計は、社債発行費の償却により前連結会計年度末に比べて1百万円減少し、33百万円となりました。

流動負債合計は、前連結会計年度末に比べて361百万円減少し、7,263百万円となりました。「未払法人税等」が166百万円、「賞与引当金」が151百万円それぞれ減少いたしました。

固定負債合計は、前連結会計年度末に比べて217百万円減少し、3,810百万円となりました。借入金返済により「長期借入金」が300百万円減少いたしました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて282百万円増加し、27,445百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により「利益剰余金」が544百万円増加した一方、在外子会社の時価評価による「為替換算調整勘定」が285百万円減少いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて1,631百万円減少し、11,572百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、支出した資金は1,326百万円（前年同四半期は458百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益877百万円などにより資金が増加した一方、棚卸資産の増加1,419百万円、法人税等の支払額208百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は129百万円（前年同四半期は65百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出264百万円などにより資金が減少した一方、有価証券純増減額402百万円などにより資金が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は533百万円（前年同四半期は541百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済300百万円、配当金の支払額205百万円等を計上したことによるものであります。

また、これらのほかに、現金及び現金同等物に係る換算差額98百万円の資金の増加がありました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年5月10日付の「2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」にて公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,224,447	11,592,527
受取手形、売掛金及び契約資産	4,516,570	4,592,807
電子記録債権	488,474	509,044
有価証券	487,201	87,650
商品及び製品	5,826,025	6,803,305
仕掛品	1,083,263	1,222,702
原材料及び貯蔵品	4,701,398	4,953,456
その他	2,135,230	1,940,246
貸倒引当金	△189,281	△196,821
流動資産合計	32,273,329	31,504,920
固定資産		
有形固定資産	3,338,558	3,698,284
無形固定資産	143,833	244,076
投資その他の資産		
その他	3,103,674	3,117,792
貸倒引当金	△77,846	△77,846
投資その他の資産合計	3,025,828	3,039,946
固定資産合計	6,508,219	6,982,307
繰延資産	35,076	33,322
資産合計	38,816,625	38,520,550
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,559,318	3,513,438
1年内返済予定の長期借入金	600,000	600,000
未払法人税等	356,207	189,278
賞与引当金	277,200	125,918
役員賞与引当金	20,000	-
事業構造改善引当金	154,756	148,599
その他	2,657,839	2,686,609
流動負債合計	7,625,321	7,263,843
固定負債		
社債	2,000,000	2,000,000
長期借入金	1,500,000	1,200,000
その他	527,910	610,839
固定負債合計	4,027,910	3,810,839
負債合計	11,653,232	11,074,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,220,316	2,220,316
資本剰余金	2,765,896	2,765,896
利益剰余金	21,699,807	22,244,801
自己株式	△402,481	△402,517
株主資本合計	26,283,539	26,828,497
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	215,273	238,160
為替換算調整勘定	664,579	379,209
その他の包括利益累計額合計	879,853	617,370
純資産合計	27,163,392	27,445,867
負債純資産合計	38,816,625	38,520,550

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	6,010,957	6,386,657
売上原価	3,702,613	4,032,340
売上総利益	2,308,344	2,354,316
販売費及び一般管理費	1,841,146	2,078,437
営業利益	467,198	275,878
営業外収益		
受取利息	635	4,962
受取配当金	29,462	32,184
為替差益	641,054	538,859
その他	17,571	38,749
営業外収益合計	688,724	614,757
営業外費用		
支払利息	7,161	6,761
その他	2,805	5,461
営業外費用合計	9,967	12,223
経常利益	1,145,954	878,413
特別損失		
固定資産除却損	0	878
特別損失合計	0	878
税金等調整前四半期純利益	1,145,954	877,534
法人税、住民税及び事業税	214,686	95,776
法人税等調整額	△3,972	31,354
法人税等合計	210,713	127,130
四半期純利益	935,240	750,404
親会社株主に帰属する四半期純利益	935,240	750,404

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	935,240	750,404
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,738	22,886
為替換算調整勘定	314,691	△285,369
その他の包括利益合計	325,430	△262,483
四半期包括利益	1,260,670	487,921
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,260,670	487,921
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,145,954	877,534
減価償却費	52,557	81,419
引当金の増減額 (△は減少)	△171,783	△169,984
受取利息及び受取配当金	△30,098	△37,147
支払利息	7,161	6,761
為替差損益 (△は益)	△568,005	△472,579
有形固定資産除売却損益 (△は益)	0	878
売上債権の増減額 (△は増加)	△480,935	△35,552
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△70,558	△1,419,395
仕入債務の増減額 (△は減少)	188,036	△94,728
未収消費税等の増減額 (△は増加)	188,742	123,615
その他	208,465	△6,888
小計	469,538	△1,146,067
利息及び配当金の受取額	29,926	36,976
利息の支払額	△12,944	△8,468
法人税等の支払額	△28,042	△208,489
営業活動によるキャッシュ・フロー	458,477	△1,326,049
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額 (△は増加)	—	402,363
有形固定資産の取得による支出	△61,948	△264,442
有形固定資産の売却による収入	—	534
無形固定資産の取得による支出	△2,829	△8,370
投資有価証券の取得による支出	△302	△516
投資有価証券の純増減額 (△は増加)	7	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,072	129,569
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△83,054	—
長期借入金の返済による支出	△300,000	△300,000
配当金の支払額	△148,335	△205,565
リース債務の返済による支出	△10,233	△28,132
自己株式の取得による支出	—	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	△541,623	△533,734
現金及び現金同等物に係る換算差額	436,141	98,294
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	287,923	△1,631,919
現金及び現金同等物の期首残高	14,241,965	13,204,447
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,529,888	11,572,527

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 財務諸表 計上額
	グローバル ゲーミング	海外コマー シャル	国内コマー シャル	遊技場 向機器	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,516,204	1,044,621	411,370	1,038,762	6,010,957	—	6,010,957
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,516,204	1,044,621	411,370	1,038,762	6,010,957	—	6,010,957
セグメント利益又は 損失(△)	575,043	45,819	62,759	△61,563	622,058	△154,860	467,198

(注) セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用です。

II 当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 財務諸表 計上額
	グローバル ゲーミング	海外コマー シャル	国内コマー シャル	遊技場 向機器	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,663,538	1,487,967	612,536	1,622,614	6,386,657	—	6,386,657
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,663,538	1,487,967	612,536	1,622,614	6,386,657	—	6,386,657
セグメント利益又は 損失(△)	291,634	△115,504	43,252	287,411	506,793	△230,914	275,878

(注) セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用です。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分)

当社は、2023年7月25日開催の取締役会において、以下のとおり、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことについて決議しました。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2023年8月24日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 12,700株
(3) 処分価額	1株につき1,142円
(4) 処分総額	14,503,400円
(5) 処分予定先及びその人数並びに処分株式の数	<p>当社の取締役（海外を居住地とする取締役、取締役社長及び社外取締役を除く） 3名 3,000株</p> <p>当社の取締役を兼務しない上席執行役員及び当社の取締役を兼務しない執行役員（海外を居住地とする者を除く） 5名 3,200株</p> <p>当社の部長（海外を居住地とする者を除く） 13名 6,500株</p>
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2019年5月14日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除く。以下「対象取締役」といいます。）を対象に、株価上昇及び企業価値の向上への貢献意欲を従来以上に高めるためのインセンティブを与えるとともに、株主の皆様と株価変動のメリットとリスクを共有する仕組みとして、新たな報酬制度である譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）の導入を決議し、また、2019年6月26日開催の第66期定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬として、対象取締役に対して年額70百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）の金銭報酬債権を支給すること、及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として3年間から30年間までの間で当社の取締役会が定める期間とすることにつき、ご承認をいただいております。

また、この度、当社は対象取締役、前回対象に追加した当社の取締役を兼務しない上席執行役員及び執行役員（以下「対象執行役員」といいます。）に加えて、当社の部長（以下「対象部長」といいます。）についても、上記同様の目的を共有するため、本制度を適用いたします。